

会社法制（株式・株主総会等関係）の見直しに関する中間試案 に関する意見募集

法制審議会会社法制（株式・株主総会等関係）部会では、第12回会議（令和8年3月18日開催）において、「会社法制（株式・株主総会等関係）の見直しに関する中間試案」を取りまとめました。

法務省民事局参事官室では、この中間試案を公表して、広く皆様の御意見を募集する手続を実施することとしました。また、この意見募集に際し、中間試案の内容を御理解いただく一助とする趣旨で、より詳細な説明を加える「会社法制（株式・株主総会等関係）の見直しに関する中間試案の補足説明」を作成し、公表しますので、これらも併せてお読みいただければ幸いです。

この中間試案は、これまでの審議結果を取りまとめたものであって、確定的な案を示すものではありません。今回の意見募集の結果を踏まえた今後の審議において、更に検討を深めて成案を得ていくことが予定されているものです。

なお、寄せられた御意見については、当室において取りまとめた上、今後の法制審議会会社法制（株式・株主総会等関係）部会の審議の参考にさせていただきますが、提出された方の氏名（法人その他の団体においては、名称）、御意見の内容等を公開する可能性があること及び個々の御意見に直接回答することはないことをあらかじめ御了承願います。また、この意見募集は中間試案に対する賛否の数を集計することを目的とするものではありませんので、同一の人が同一の意見を複数回にわたり提出することは、お控えください。

意見募集要領

1 意見募集期間

令和8年4月2日（木）～令和8年5月22日（金）

2 意見送付要領

パブリックコメントの意見提出フォーム、電子メール又は郵送のいずれかの方法により日本語にて意見募集期間の最終日必着で送付してください。なお、電子メールにて御意見を提出いただく場合には、メール本文に御意見を記載いただくか、対象のファイルをメールに添付いただくようお願いいたします。

御意見を頂く際には、氏名、連絡先、年齢及び職業を記入の上（差し支えがあれば、一部の記載を省略しても構いません。）、どの項目に対する御意見か（例えば「第2部の第2の1について」など）を必ず明示するようにしてください。

また、各項目について長文の御意見を提出される場合には、集約作業の正確性を期す必要がありますので、御意見の本文とともに、その要旨を各項目の冒頭等に付記していただきますようお願いいたします。

なお、電話による御意見には対応することができません。

3 宛先

法務省民事局参事官室

・電子メール：minji224@moj.go.jp

・郵送：〒100-8977

東京都千代田区霞が関一丁目1番1号

4 問い合わせ先

法務省民事局参事官室

TEL：03-3580-4111（内線4468）